

対象年度		令和 5年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート													
事務事業名		小中学校適正配置等推進事業						予算事業名		小中学校適正配置等推進事業費							
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令								
				10	01	02	07	経常経費									
総合計画体系		未来を担う子どもと 生き生きした市民を育む地域を目指そう						事業の区分		主要事業							
		地域への愛着と誇り、「生きる力」を育む教育環境づくり															
		安心して学べる学校づくりの推進						担当課係等		学校教育課							
事業期間		継続 (年度～ 年度)										学校再編係					
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】									
児童生徒数の減少傾向を踏まえ、学校の適正配置を推進し、特色を生かした学校教育を提供する。								児童生徒数の減少傾向を踏まえ、学校の適正配置等の指針が国・県から発令され、その指針に基づき統合等が実施されている。									
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】									
適正配置等検討委員会及び推進委員会を設置し、本市の学校教育の在り方や再編の方法を決定する。 決定された方針等により、学区再編や小中一貫教育のための新設校を設置する。 ・令和5年度 基本設計 ・令和6年度 実施設計 改修工事基本設計・実施設計 ・令和7年度 建設工事 改修工事								小中学校 【事業をとりまく環境の変化】 小学校の入学予定者数の推計から令和5年度には複式学級になる学校があることから早急に検討する必要がある。									
【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】									
基本計画に基づき、具体的な設計検討と適正な事業費精査のための基本設計を策定する。 ・基本設計業務委託				基本設計に基づき、具体的な設計積算により建設工事のための実施設計を策定する。 ・実施設計業務委託 ・改修工事基本設計・実施設計				実施設計に基づき、建設工事及び改修工事に着手する。(2か年) ・校舎等建設工事 ・既存校舎等改修工事									

■事業費									
		R03年度		R04年度					
財源内訳	国庫支出金	0		0					
	県支出金	0		0					
	地方債	0		0					
	その他	0		0					
	一般財源	179		11,904					
歳入計（千円）		179		11,904					
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）				
	07 報償費		94		465				
	10 需用費		65		341				
	11 役務費		20		1,098				
	12 委託料		0		10,000				
歳出計（千円）（A）		179		11,904					
伸び率（％）				6,550.27					
備考									

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R03年度	R04年度	R05年度
活動 指標	検討委員会の開催	回	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	4.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校適正配置等に関する提言書	式	目標	1.00	0.00	0.00
			実績	1.00	0.00	0.00
	学校適正配置等に関する方針	式	目標	1.00	0.00	0.00
			実績	1.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	児童生徒数が減少している中、学校の適正配置は必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	公立学校に係る事業で、市が実施しなければならない。
	手段の妥当性	A 妥当である	検討委員会や推進委員会などの外部組織を設置しており、客観性が担保されている。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	子どもたちのより良い学校環境のためには、コストの効率性を重視することはできない場合もある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市内の全児童生徒及び就学前幼児が対象である。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	目標達成のためには合意形成過程が重要であり、成果基準の設定が難しい。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	地元自治会や保護者、関係機関との調整が必要で、行政主体で事業を進めることは難しい。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
児童生徒数の減少による学校教育の在り方の問題は、先送りできない喫緊の課題である。スピード感をもって事業を遂行するためには、確かな計画と合意形成が重要となる。検討委員会や推進委員会からの提言をうまく活用し、市の方針を早期に決定する必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
市の施策を市民全体が理解し、協力体制を構築するためにアンケート調査や地元説明会等を実施し、丁寧に事業を進めることが重要である。大きな予算を伴う事業となるため、市議会への報告と協力要請を並行して行っていく必要がある。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☒ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置 方向性の具体的内容 当面は結城南中学校区の5つの小学校（絹川、上山川、山川、江川北、江川南）を統合する新設校設置に向け、事業を推進する。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置 企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。